

こんなにちは日本共産党市会議員の吉崎ひさじです

第52号 2013年4・5月発行

3月議会の報告をさせていただきます

どんなご相談でもお気軽に

電話42-7574、または携帯090-8752-5463まで



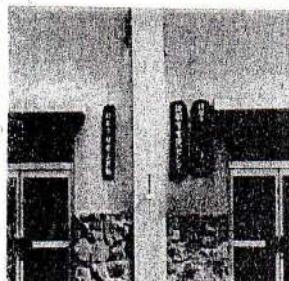
自民党「安倍政権」は、「経済政策」の名で過去に破綻済みの金融緩和や一部の富裕層・大企業のみが潤う政策を推進しています。円安の進行と株価は高くなっていますが、わたし達国民の多くは景気回復が実感できるものではなく、实体经济が上向いてしまっているわけではありません。その逆に物価は4月から上がり始め、バブルが襲う不安も生まれています。

安倍政権は、TPP問題、原発問題、沖縄基地問題など、どの問題でも解決の方向を示すことができない状態で、国民との矛盾は一層大きくなりつづります。また「第三極」と言われていた「維新」や「みんな」などは、三極ではなく自民党の「補完勢力」であることがはつきりしてきました。

このようないもとで行われる参議院選挙は(7月4日公示予定)、国政の重要な問題で解決の方向を示すことのできる党はどこか、國民の暮らしを守る改革の道筋を示す党はどこなのかが問われる重要な選挙戦です。

今度こそ日本共産党の議席を前進させ、みなさんの期待に応える所存です。ぜひご支援の程よろしくお願ひ致します。

二〇一三年初夏



市民センター（正面）

私の一般質問から

今年の3月議会は、私が議員になつてから初めての「会派代表質問」で、日曜議会のトップバッターで行いました。

（要旨）

一、予算編成にかかわって

○デフレ不況のもとで、市民の暮らしは、極めて困難になつていてが、市長はどのように捉えているのか。

○市長「景気の基調判断とは別に、市の内給与所得は減少傾向が続いており、景気回復の恩恵が実感できる状況ではない。現状がしばらく続く」としている。

○今年度予算で、引き続き公共施設の耐震補強などが提出されているが、大型施設の市民センターはどうするのか。

○市長「公共施設の耐震補強は最優先課題としての間実施してきた。市民センターは、耐震基準に満たないため、今年中にどの

ようにするか検討して方向を決める予定。その他の施設も一定の方向付けはほしい。

○「公契約大綱」に準じてやっていく。

「市長」道路、橋梁、各施設など「長寿命化計画」を持ち、財政計画も持つべきだ。

「部長」25年1月現在、193世帯うち55人。保護率は、3。近年人数も横ばい。

「年齢構成は30歳から64歳までが44%、55歳以上が4%。申請主義のため、支援も受けられないように関係機関と連携している。

「地元事業者の体力不足の中で、事業推進はどうするのか。

「業者配置や、工事の発注時期の検討や工区割り調整などで対応できる。特殊工事を除いて、地元発注とする。

「市長」大型公共事業が集中するが、図託職員配置や、工事の発注時期の検討や工区割り調整などで対応できる。特殊工事を除いて、地元発注とする。

「市長」現在考えていないが、府が持っているも含めた労働条件。労働環境などを守るために、「公契約条例」を考えはどうか。

○綾部での生活保護の現状はどうか。人數や年齢構成は、さらに

○年齢構成は30歳から64歳までが44%、55歳以上が4%。申請主義のため、支援も受けられないように関係機関と連携している。

○「部長」25年1月現在、193世帯うち55人。保護率は、3。近年人数も横ばい。

○「年齢構成は30歳から64歳までが44%、55歳以上が4%。申請主義のため、支援も受けられないように関係機関と連携している。

○「部長」25年1月現在、193世帯うち55人。保護率は、3。近年人数も横ばい。

生活保護案内
市担当窓口に有り



